

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期累計期間	第33期 第3四半期累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	1,466,130	1,373,053	2,113,708
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,587	62,628	74,236
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	14,241	66,306	72,442
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数 (千株)	2,081	2,081	2,081
純資産額 (千円)	950,463	924,028	1,008,877
総資産額 (千円)	2,465,413	2,601,226	2,614,873
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	7.43	34.59	37.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	35.5	38.6

回次	第32期 第3四半期会計期間	第33期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.11	0.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の消費の落ち込みは予想以上の結果でありましたが、急激な円安による大手輸出企業の業績回復は顕著であるものの、中小の製造業の原料コストアップは企業経営にダメージが大きく二極化が見られました。また、国内景気は緩やかな回復傾向と言われてましたが、直近では足踏み状態が続いており、企業の設備投資も業種によってばらつきがあります。

こうした状況の中、当第3四半期累計期間における、国内IT関連投資に関しても、前半は設備投資需要の回復により、前年に比べ増加傾向にありましたが、当第3四半期会計期間は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、開発から販売部門まで独立した組織の強化に注力し、新規のOEM先を開拓し、更に相手先の仕様に合わせカスタマイズされたOEM製品の拡充に努めてまいりました。一方、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの販売は順調に伸びております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,373百万円（前年同期比6.3%減）と伸び悩みました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS）の出荷は588百万円（前年同期比2.1%増）と微増でありましたが、ストレージ製品の内、RAIDの販売は後継機種が開発が遅れていることもあり251百万円（前年同期比5.4%減）と苦戦しました。また、NAS製品の出荷は順調（前年同期比8.8%増）であったもののストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は、OEM製品と合わせ、全体で1,021百万円（前年同期比4.5%減）と不振でありました。

商品売上は、ソリューション販売による付随的自社商品の売上は157百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

また、サービス売上は194百万円（前年同期比4.8%減）でありましたが、これは、RAID製品の伸び悩みから、自社製品に付随する保守契約売上の新規計上減少の結果であります。

一方、損益面につきましては、売上総利益率がOEM製品の増加により、前年比1.8ポイント下回ったため、売上総利益額は売上高の減少もあり331百万円（前年同期比12.9%減）と減益になり、更に開発費等の増加による販売管理費の増加（前年同期比7.1%増）により、営業損失51百万円（前年同期は営業利益23百万円）、経常損失62百万円（前年同期は経常利益15百万円）、四半期純損失66百万円（前年同期は四半期純利益14百万円）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
			自平成25年3月1日 至平成25年11月30日		自平成26年3月1日 至平成26年11月30日		自平成25年3月1日 至平成26年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比		
ストレージ本体	百万円 1,015	% 41.8	百万円 970	% 4.5	百万円 1,481	% 23.2		
周辺機器	54	40.7	51	5.4	79	7.4		
製品小計	1,069	41.7	1,021	4.5	1,560	21.2		
商品	192	20.4	157	18.2	277	23.4		
サービス	204	6.4	194	4.8	275	6.9		
合計	1,466	20.7	1,373	6.3	2,113	8.6		

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して13百万円減少し2,601百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の57百万円の増加、たな卸資産の13百万円の増加、売上債権の77百万円の減少、有形固定資産の7百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して71百万円増加し1,677百万円となりました。変動の主なものは、仕入債務の68百万円の減少、借入金(1年内返済を含む)の155百万円の増加等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して84百万円減少し924百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の85百万円の減少によるものであり、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,500	19,165	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,165	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,398	1,700,686
受取手形及び売掛金	480,638	402,890
商品及び製品	61,227	59,233
仕掛品	60,461	66,639
原材料	171,627	180,666
前払費用	73,854	72,410
その他	11,268	13,283
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,502,334	2,495,668
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,200	13,224
工具、器具及び備品(純額)	19,708	13,645
有形固定資産合計	33,909	26,870
無形固定資産		
その他	3,707	2,813
無形固定資産合計	3,707	2,813
投資その他の資産		
投資有価証券	50,887	51,860
差入保証金	19,859	19,859
その他	4,176	4,153
投資その他の資産合計	74,922	75,873
固定資産合計	112,538	105,557
資産合計	2,614,873	2,601,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,818	102,067
1年内返済予定の長期借入金	470,663	535,813
未払金	31,985	26,245
未払法人税等	3,670	3,601
製品保証引当金	18,368	19,242
前受収益	289,782	294,308
その他	50,727	35,407
流動負債合計	1,036,015	1,016,685
固定負債		
長期借入金	564,421	654,615
資産除去債務	4,221	4,276
繰延税金負債	1,339	1,619
固定負債合計	569,981	660,511
負債合計	1,605,996	1,677,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	516,925	516,925
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
利益剰余金	72,442	13,032
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,007,412	921,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,464	2,091
評価・換算差額等合計	1,464	2,091
純資産合計	1,008,877	924,028
負債純資産合計	2,614,873	2,601,226

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	1,466,130	1,373,053
売上原価	1,085,556	1,041,725
売上総利益	380,573	331,327
販売費及び一般管理費	357,307	382,733
営業利益又は営業損失()	23,265	51,406
営業外収益		
受取利息	143	174
受取配当金	10	15
為替差益	4,214	767
その他	1,344	1,820
営業外収益合計	5,712	2,777
営業外費用		
支払利息	11,389	12,502
その他	2,001	1,496
営業外費用合計	13,390	13,999
経常利益又は経常損失()	15,587	62,628
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	15,587	62,628
法人税、住民税及び事業税	1,425	3,744
法人税等調整額	79	66
法人税等合計	1,345	3,678
四半期純利益又は四半期純損失()	14,241	66,306

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	15,473千円	10,171千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月21日開催の第31期定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金608,360千円のうち502,845千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金502,845千円のうち91,434千円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	19,168	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円43銭	34円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	14,241	66,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	14,241	66,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

日之出監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉村 潤一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。